

大学共同利用機関法人 人間文化研究機構

平成30年 8月 9日



第3期中期目標（前文）より

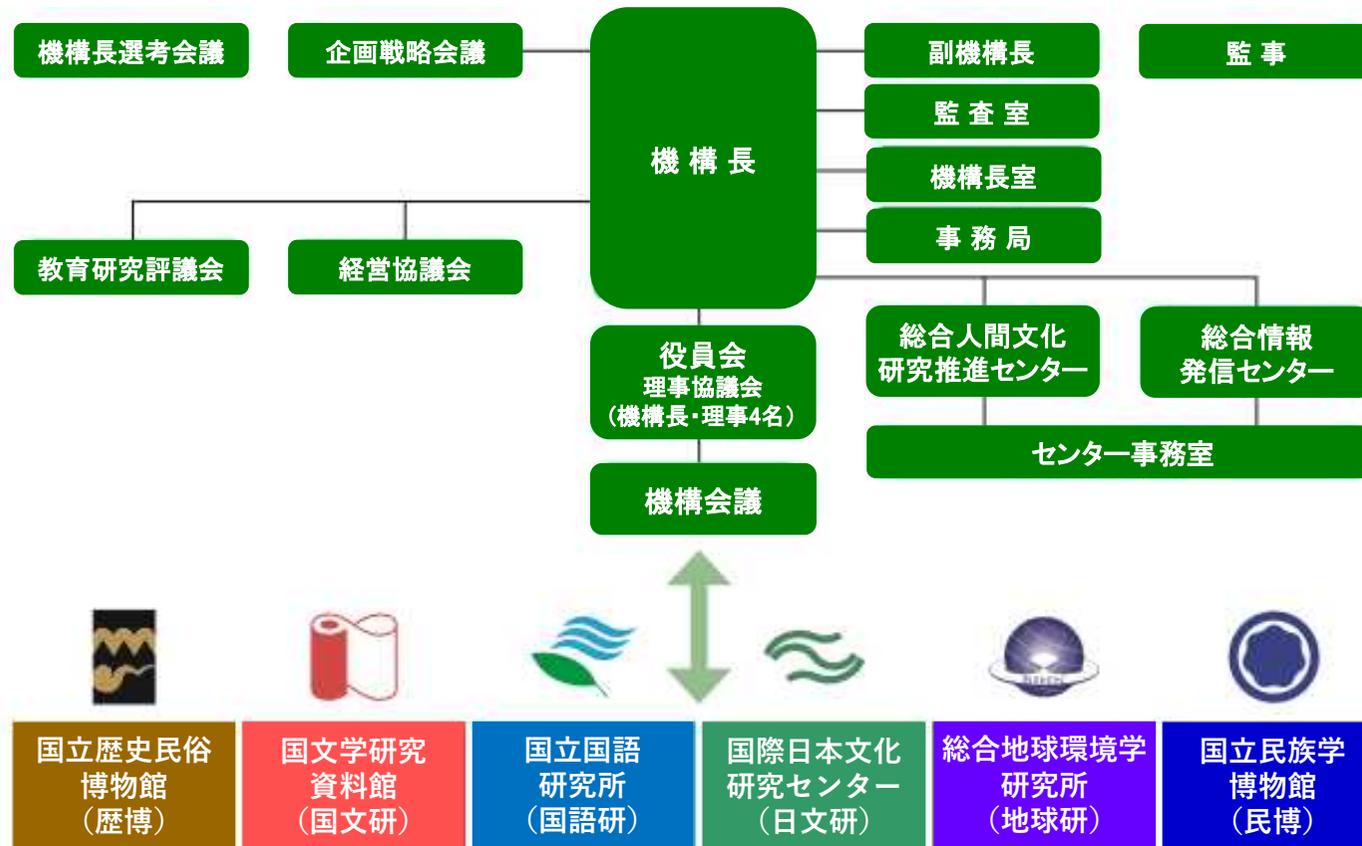
機構を構成する6機関は、それぞれの研究分野におけるわが国の中核的研究拠点、国際的研究拠点として基盤的研究を深める一方、学問的伝統の枠を超えて相補的に結びつき、国内外の大学等研究機関との連携を強めて、現代社会における諸課題の解明と解決に挑戦し、真に豊かな人間生活の実現に向けた、人間文化研究によるイノベーションすなわち新たな価値の創造を目指す。また、研究者コミュニティの要請に応じて研究資料や研究環境を充実させ、蓄積された豊富な研究資料・情報を大学等研究機関及び研究者等の利用に供する。

(1) 機関における研究の質向上

① 機構法人のガバナンスの強化

- ◇ 機構長は、機構運営に係るガバナンス体制の統括により効果的・効率的リーダーシップを発揮
- ◇ 機構と研究者コミュニティを代表する各機関とが、事実認識及び問題意識を共有する体制を確立
- ◇ 2つのセンターにより、機関を越えた共同研究、若手育成、発信の高度化を戦略的に推進
- ◇ 総合的な補佐役として副機構長を置く。経営人材の育成、外部人材の登用は今後の検討課題

機構の組織図



機構長のリーダーシップ

- 機構長は、機構本部に設置された機構運営に係るガバナンス体制を統括することで、効果的かつ効率的にリーダーシップを発揮
- 特に、機構と各機関の一体的運営を構築するために、機構会議の開催（毎月）等により各機関の事実認識と問題意識を共有するなど、各機関との意思疎通は十全
- 各機関の業務執行に関し機構法人は最終責任を負うことから、研究面、業務面の最新情報を提供するとともに、機構会議等において機関の状況を常に把握
- 重要な意思決定は、役員会、経営協議会及び教育研究評議会のほか、企画戦略会議で審議

機構長の補佐体制／機構外の者を役員に任命

- 理事と機関の長との兼任は行わず、理事がすべての業務を分掌し、機関を一体的に管理
- 総合的見地から機構長に助言する副機構長を任命
- 機関長をメンバーとする機構会議を機構長が主宰し、機関の要請が機構運営に的確に反映

経営協議会の外部委員

- 経済界、行政経験者及び私立大学関係者等多様な分野から任命し、法人運営全般の意見並びに助言を聴取
- 年1回は、機関で開催し、視察を通じて機関の状況を把握

機構長裁量経費

- 毎年度「機構長裁量経費の執行方針」を策定し、機能強化に資する取組等へ重点配分
- 機構長裁量経費（30年度）：490,544千円
配分：機構長自らが企画した事業、各機関からの要望事業（役員ヒアリング）
（採択例）・情報セキュリティ関係事業（機構長）
・モバイルミュージアムを活用した研究成果の可視化・高度化事業（歴博）
・大規模古典籍資料の受入・整理とその高度活用プログラム（国文研）

機構長の選考方法等

機構長の任期：4年+再任2年

機構長選考会議：16名（経営協議会委員8名（外部）、教育研究評議会評議員8名（外部2名、内部6名））

選考方法：経営協議会委員、教育研究評議会評議員、各機関の運営会議委員、機構の研究教育職員10名以上の連名により
一次適任者推薦 → 選考会議が3名程度を選考 → 所信書面提出、ヒアリングを経て機構長候補者を決定

経営人材の育成

- 機構が有効に機能する上で、経営面、研究面の双方に熟達した人材の育成は極めて重要であり、今後の課題
- 各機関の副館長・副所長は、
 - ・ 機構では、教育研究評議会評議員、機構長選考会議及び総合人間文化研究推進センター運営委員会等のメンバーとなり、機構運営に関与
 - ・ 機関では、2名が分担して業務や研究を統括し、運営会議議長を務めるなど、直接運営に関与

機構法人の役割（実施業務）

機構本部： 役員（機構長、理事4名、監事2名）、事務職員（26名）、URA（特任教員）（5名）
役 割： 機構全体の管理運営の統括、研究推進及び国際化の企画立案、研究成果の収集と情報発信等

機構における評価

- 機構全体の業務運営、研究活動及び情報発信を統括的に自己点検・評価を行い、「**機構評価書**」を作成・公表
- **総合人間文化研究推進センター及び総合情報発信センター並びに機構長裁量経費**の事業実績について**外部評価**を実施

研究者コミュニティの意向反映

- 各機関の運営については、**研究者コミュニティの代表**または相当の者から構成される**運営会議**が設置されており、**重要案件の最終決定に関わる**とともに、意見や助言によって運営全般に参画
- 新領域創出を目的とする**基幹研究プロジェクト**は、**外部評価等**により**研究者コミュニティの外部有識者**の意見を反映しながら、研究の進展や経営環境の変化に対応
- 各機関の研究領域を補完するために、幅広い分野からの委員による**教育研究評議会**を活用するとともに、**人文系共
共拠点等ネットワーク組織**（30年度内に設置予定）等を通じて人文科学全体に係る動向を把握
- **国際的視野を持つ人材（外国人）の積極的登用**による国際的**研究者コミュニティの意向反映**
理事1、副機構長（機関長兼務）1、経営協議会委員1、副所長2、運営会議委員4、外部評価委員会委員8

総合人間文化研究推進センターと総合情報発信センターの設置（平成28年4月）

総合人間文化研究センター

機構の6機関と国内外の研究機関や地域社会等との連携・協力を促進し、人間文化の新たな価値体系の創出に向けて、現代的諸課題の解明に資する組織的な大型国際共同研究「基幹研究プロジェクト」及び歴史文化資料保全の大学・共同利用機関ネットワーク事業を推進

○ 基幹研究プロジェクト

I. 機関拠点型

各機関がミッションを体現するテーマを設定し、専門分野の進化を図る挑戦的な研究

歴博
総合資料学の創成と日本歴史文化に関する研究資源の共同利用基盤構築

国文研
日本語の歴史的典籍の国際共同研究ネットワークの構築

国語研
多様な言語資源に基づく総合的日本語研究の開拓

日文研
大衆文化の通時的・国際的研究による新しい日本像の創出

地球研
アジアの多様な自然・文化複合に基づく未来可能社会の創発

民博
人類の文化資源に関するフォーラム型情報ミュージアムの構築

II. 広領域連携型

現代社会の重要課題解明に向け、異分野の連携を必要とする総合的に取り組むべきテーマを設定、**機構内外の大学等研究機関の連携・協業**による国際共同研究

- 日本列島における地域社会変貌・災害からの地域文化の再構築

東北大、弘前大、徳島大、琉球大、国会図書館、神戸大、九州国博、金沢美工大他	ロンドン大、ハワイ大、全米日系人博物館、オーストラリア国立大他
---------------------------------------	---------------------------------
- アジアにおける「エコヘルス」研究の新展開

長崎大、北里大、東京学芸大、東京大、京都大、立命館大他	北京中医薬大、ハノイ公衆衛生大学、マヒドン大学、韓国国立中央図書館他
-----------------------------	------------------------------------
- 異分野融合による総合書物学の構築

順天堂大、法政大、宮内庁書陵部、青森中央学院大、お茶の水女子大他	復旦大(中国)、ヴェネチア・カ・フォスカリ大、中央研究院(台湾)、マギル大(カナダ)他
----------------------------------	---------------------------------------------

III. ネットワーク型

ナショナルセンターとして取り組むべき国際的課題を設定、**国内外の大学等研究機関と学術交流協定を結びネットワークを形成**し、多様な分野を横断する総合的な研究

地域研究（アジア3地域）

北東アジア

民博	北海道大
東北大	富山大
島根県立大	早稲田大

現代中東

民博	東京外大
上智大	京都大
秋田大	

南アジア

京都大	民博
東京大	広島大
東京外大	龍谷大

日本関連在外資料調査研究・活用（欧米4地域）

ハーグ国立文書館所蔵平戸オランダ商館文書調査研究・活用	
日文研	ライデン大

ヨーロッパにおける19世紀日本関連在外資料調査研究・活用

歴博	チューリッヒ大学・ウィーン世界博物館等 6機関
----	-------------------------

パチカン図書館所蔵マリオ・マレガ収集文書調査研究・保存・活用

国文研	パチカン図書館・サレジオ大学
-----	----------------

北米における日本関連在外資料調査研究・活用

国語研	カリフォルニア州立大学カナダ・日系博物館等 7機関
-----	---------------------------

日文研プロジェクト間の研究成果活用

↑
P15参照

総合情報発信センター

人間文化に関わる**学術資源をデジタル化**することで、広く国内外の大学や研究者への活用を促進するとともに、社会との双方向的な連携を強化することで、**研究成果の社会還元**を推進

広報部門 研究動向、成果などの情報収集・発信（シンポジウム、メディア懇談会、人文知コミュニケーターの育成、NIHU Magazine、Twitter等による情報発信）

情報部門 研究者・研究成果データベースの構築、研究資源の共用化のための各種検索システムや解析ツール等の構築・運用等

○ 博物館・展示を活用した最先端研究の可視化・高度化事業

大学等研究機関と連携し、博物館及び展示を活用して人間文化に関する最先端研究を可視化し、多分野協業や学界並びに社会との共創により研究を高度化するモデルを構築し、新領域創出を目指す事業

② 人的資源の改善

- ◇ 研究者の流動性向上にあたり、大学等も含めた研究者ポストの減が大きく影響
- ◇ クロスアポイントメントの活用、若手のキャリア支援を機構及び各機関で積極的に実施

研究者の流動性

【流動性向上のための課題】

- ① 大学等は、厳しい財政状況等に伴い、**研究者のポスト（特に人文学系）が減少**し、流動性の向上が困難
- ② **給与、住環境、招へいの際の旅費、同伴する家族への待遇等の面**で海外と比べ十分でない
- ③ **大学等の研究者の流動性の高まりが、機構法人の流動性の向上にも繋がることから、向上策を総合的に検討**

※ **ポストの減少と流動性の低下**によって、次世代を担う研究者の研究活動だけでなく、機関や大学所属の**研究者の業務負担が増加**したことも相まって、共同利用機関の本務である**共同研究の量的かつ質的な維持が困難**

○ クロスアポイントメント制度

制度の導入により、**研究者の流動性が促進**され、**研究が活性化**

（実績）28年度6名（国立大6）、29年度9名（国立大7、公立大2）、30年度9名（国立大8、公立大1）
30年度の相手先：北海道・東京・東京外国語・名古屋・京都・愛媛・高知工科の各大学

若手研究者の育成

ポスドクのキャリア支援等

① 派遣研究員

総合人間文化研究推進センター：**センター研究員**として基幹研究プロジェクトの主導機関へ派遣 **25名**

※ 配置先では、共同研究プロジェクトのマネジメント業務を行い、業務を通じて専門性と実践力を養成

☆ 大学等の常勤研究教育職への転出状況 28年度5名、29年度5名

総合情報発信センター：人間文化研究の成果を社会に伝え、社会からの要望を研究に還元するスキルを有する研究者（**人文知コミュニケーター**）を養成 **4名**

② 機関における研究者の受け入れ

ア 外来研究員

各機関の関連分野を専攻する国内外の研究者を一定期間受け入れる制度 29年度 6 機関181名（国外80、国内101）

イ 特別共同利用研究員

各機関で研究に従事し、研究指導を受ける大学院学生を受け入れる制度 29年度 6 機関20名（国外2、国内18）

ウ 各機関での受け入れ

歴博 外国人若手研究者の受け入れを目的とした制度 29年度 3名（韓国2、台湾1）

日文研・民博 英国芸術人文リサーチカウンシルとの学術交流協定に基づく受け入れ
29年度 2名（ヨーク大学、バーミンガム大学）、30年度 1名（デュルハム大学）

民博 JICA委託事業「博物館とコミュニティ開発コース」（約3か月） 29年度 9カ国10名

③ 若手研究者派遣制度

基幹研究プロジェクトに参画する若手研究者を対象（機構外者も応募可）に、海外の大学等研究機関に1～6ヶ月派遣 5名（28・29年度）

④ 若手研究者の共同研究支援

機構 基幹研究プロジェクトにおいて、若手枠公募共同研究の実施（中東アジア研究）

歴博 外部の若手研究者の共同研究を公募 8件

国文研 若手を中心とした共同研究の公募を検討（31年度から）

日文研 共同研究の公募要領において若手研究者の応募奨励の旨を明記

地球研 プロジェクト研究員として雇用 33名
所長裁量経費による若手研究者奨励制度（29年度個人研究17件、グループ研究3件）

民博 共同研究に若手枠を設けて公募 4件
共同研究による研究成果の国際展開強化のための若手支援プログラムを試行的に実施

⑤ ワークショップ等の開催

機構 基幹研究プロジェクトにおける若手養成セミナー（南アジア研究）

歴博 版画・陶磁器・古文書ワークショップ（グラスゴー博物館機構、ボーフム大学等、大学院生等3カ国177名）

国文研 日本文学若手研究者会議。日本古典籍セミナー（北京外国語大学、ハワイ大学マノア校）

国語研 大学院生、若手研究者を対象の講習会（チュートリアル）（国内・外各2回）。日本語学講習会（3カ国4回）

日文研 東アジア日本研究者協議会国際学術大会で大学院生及びポストドク研究者を対象の「次世代パネル」の公募

地球研 地球環境学講座による学術コミュニティ拡大（北京大学）、院生・若手研究者による20件のポスター発表WS

民博 「若手研究者奨励セミナー」において公募の9名が発表

(参考) 研究教育職員の流動状況 (5 機関) 16年度 21名 → 28年度 18名
 研究教育職員の現員 16年度 224名 → 28年度 163名 ← **ポストが大幅減 (▲61名)**

平成16年度及び平成28年度における人間文化研究機構の研究教育職員の転入・転出状況

平成16年度							平成28年度					
機関名	職種	現員	転入人数	転入元	転出人数	転出先	職種	現員	転入人数	転入元	転出人数	転出先
歴博	教授	15	1	奈良女子大学	1	定年退職	教授	18	0		0	
	助教授	18	0		1	奈良大学	准教授	20	1	帝京大学	0	
	助手	15	0		0		助教	2	0		0	
	計	48	1		2		計	40	1		0	
国文研	教授	14	0		0		教授	12	0		3	定年退職 定年退職 東京大学
	助教授	12	1	日本女子大学	0		准教授	11	3	宮内庁書陵部 フランス国立極東学院 山口県立大学	0	
	助手	11	1	国文研・技術補佐員	2	龍谷大学 中央大学	助教	4	0		0	
	計	37	2		2		計	27	3		3	
日文研	教授	18	1	横浜市立大学	0		教授	16	0		0	
	助教授	12	3	日本貿易機構 東京工業大学 明星大学	0		准教授	7	1	静岡文化芸術大学	1	東京大学
	助手	2	0		0		助教	1	2	日文研・機関研究員 日文研・客員准教授	0	
	計	32	4		0		計	24	3		1	
地球研	教授	14	1	筑波大学	0		教授	11	2	京都大学 北海道大学	2	カリフォルニア大学 愛媛大学
	助教授	15	0		1	定年退職	准教授	7	0		0	
	助手	8	1	慶應義塾大学	0		助教	3	0		0	
	計	37	2		1		計	21	2		2	
民博	教授	29	2	京都造形大学 国際森林研究センター (インドネシア)	4	死亡 定年退職 定年退職 定年退職	教授	22	0		2	定年退職 定年退職
	助教授	30	1	在メダン日本国総領事館	0		准教授	24	1	マンチェスター大学	0	
	助手	11	0		0		助教	5	0		0	
	計	70	3		4		計	51	1		2	
総計	合計	224	12		9		合計	163	10		8	

【参考】

平成21年10月1日現在 (人文機構への移管時)		
機関名	職種	現員
国語研	教授	6
	准教授	13
	助教	6
	研究員	4
	計	29

平成28年度					
職種	現員	転入人数	転入元	転出人数	転出先
教授	11	1	東京外国語大学	1	定年退職
准教授	11	0		0	
助教	1	0		0	
研究員	1	0		0	
計	24	1		1	

※「現員」は、前年度から引き続き当該年度の4月1日に在職する人数を示す。

※「転入人数」は、当該年度初日(4月1日)から年度末(3月31日)までに採用した人数を示す。

※「転出人数」は、当該年度初日(4月1日)から年度末(3月31日)までに退職した人数を示す。

③ 物的資源の改善

- ◇ 各機関が多様で特色ある学術資源の収集・整理・利活用を実施：デジタル化も積極的に推進
- ◇ 施設・設備の老朽化は深刻：クラウドファンディングなど多様な方法による整備を模索

物的資源

建物（博物館機能）： 歴博（29年度入館者数約18万人、標本資料約25万件）、民博（約24万人、約41万件）

設備： 歴博、地球研、民博には、物質の年代や成分分析等のため、質量分析装置、X線回析装置、電子顕微鏡等を設置

	合計	歴博	国文研	国語研	日文研	地球研	民博
データベース（件）	243	54	31	55	60	7	36
図書（万冊）	198.9	34.3	24.8	15.5	54.4	2.9	67.0
標本等資料（万点）	349.0	27.0	83.5	8.1	18.9		41.4

※ nihuINT統合検索システムの導入により、各機関のデータベースを横断的にホームページから検索可能（雑誌を除く）

※ 「日本語の古典籍データベース（24万点）」平成29年10月正式公開（9.5万点、29年度末）

※ 地球研の保有設備36件、共同利用設備の利用3.7万件（29年度）

施設・設備の中長期的マネジメント

- 施設及び設備の老朽化は、深刻な状況（特に民博40年、歴博38年を経過）⇐ 改修経費が確保できない
- 施設マネジメント： 機構本部の施設課が6機関の施設を改修・整備
設備マネジメント： 目的積立金や機構長裁量経費を活用しつつ、大型の実験機器を有している歴博、地球研及び民博が個々に実施

多様な整備方法

- 外部資金の間接経費等は、光熱費、人件費等に充当され、施設や設備整備にまで及ばない
- 外部資金獲得のための取組
 - 機構 「人文機構基金」を平成29年度末に創設
 - 歴博 正倉院文書複製製作を目的としたクラウドファンディングで10,644千円を獲得
 - 国語研 「日本語話し言葉コーパス」等の有償頒布で27,324千円の収入（28年度比約10,000千円増）

④ 機関の構成の在り方

- ◇ 各機関はミッションの実現に向け、不断の見直し等を実施し、各分野のナショナルセンターとしての機能と役割を果たし、人文学の総合化と異分野融合研究推進に寄与
- ◇ 人文学研究の特性を踏まえた国際的な外部評価制度等に基づき、常に検証・見直しが必要

機関の役割

- 人間文化研究機構は「人間とその文化を総合的に探求する学問」と定義される**人文学の発展への貢献を使命**
- **人文学研究における基本的重要な分野を担う6機関**から構成され、各機関は当該分野の基盤形成並びに新領域開拓に寄与
- 大学共同利用機関として、**大学・研究者コミュニティでは対応できない学術資料の収集・整理・利活用**を行い、共同研究の組織・推進及び国際交流・協力を促進
- 人文学における新しい研究領域の創出に向けた**人文機構の包括的研究戦略の下**、各機関は**以下の研究活動を重点的に推進**

歴博

博物館機能を活用した「総合資料学」を創成し、日本の歴史・文化の総合的研究を展開

国文研

世界最大級の古典籍画像データベース公開と日本文学の国際研究ネットワーク構築を展開

国語研

大量かつ多様な日本語言語資源に基づく総合的日本語研究の体系化を推進

日文研

新しい日本像の創出、日本文化研究のハブ機能を強化し、「国際日本研究」の学問的拠点構築

地球研

人と自然のあるべき関係の構築を踏まえた環境問題解決に向けた総合地球環境学を推進

民博

多言語による現地社会とのフォーラム機能をもつデジタル・アーカイブズを構築

機関の構成・在り方

- 各機関は、研究者コミュニティや社会のニーズを取り入れ、組織や研究対象等に関して不断の見直し・改革を実施し、**基盤形成・新領域開拓**など、**人文学における重要な分野のナショナルセンターとしての機能・役割**を果たしている
- 各機関の先端的かつ継続的な研究基盤の上に、総合人間文化研究推進センターによる基幹研究プロジェクト等により、**新たな研究課題をプロジェクトとして戦略的に展開し、人文学研究の総合化に寄与**
- 学際的・分野融合的領域の創出に向けて、4機関共同研究など**機構の枠組みを越えた新たな研究領域への展開**に取り組む
- さらなる人文学研究の総合化・発展に向け、**人文学の研究特性を踏まえた国際的な外部評価制度及び学術の動向等に基づき、機関の担うべき役割・意義、機関の構成、新たな研究領域創出のための組織・制度を常に検証・見直しすることが必要**

(2) 人材育成機能の強化

- ◇ 4機関は基盤機関として、各機関の特色を活かして総研大の教育を担う
- ◇ 各機関は各分野の中核的拠点として、連携大学院制度等を活用し、広く次世代の人材育成に貢献

総研大との連携協力（現状）

- 4機関は、専門性、最先端研究の成果、施設・設備、蔵書や収蔵資料、データベース等の学術資源を活用するなど、各機関の特色を活かして教育を実施

文化科学研究科（博士後期課程）の学生数の推移

	専攻名	定員 (人)	学 生 数 (人)					
			25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
歴 博	日本歴史研究	3	9	9	9	10	10	10
国文研	日本文学研究	3	10	10	8	6	6	5
日文研	国際日本研究	3	17	19	18	20	20	20
民 博	地域文化学	3	10	11	11	10	11	16
	比較文化学	3	10	14	16	16	17	15
合 計		15	56	63	62	62	64	66

※ 国語研・地球研なし。3学年の収容定員は45人

○ 特色ある各機関の教育

- 共 通**
 - ・ 複数教員による指導体制
- 歴 博**
 - ・ 日本の歴史と文化の研究を専門とする研究者による実地調査を含む研究指導
 - ・ 貴重な実物資料、多様な情報資料、X線分析や年代測定などの分析機器を利用した研究指導
- 国文研**
 - ・ 専門的な調査分析能力と広い視野・国際感覚を併せ持つ日本文学研究者の育成
 - ・ 多様な学問分野の研究高度化に資する「アーカイブ学集中講義」
- 日文研**
 - ・ 国際的・学際的な日本研究を全教員指導体制により推進
 - ・ シンポジウム等の運営に参画する「シンポジウム等運営実習」
- 民 博**
 - ・ 理系学生も受講する「資料保存学」、長期フィールドワークに基づく学位論文作成・指導

総研大との連携協力体制の強化

〈連携強化の必要性〉

- 各分野の若手研究者を総合的に育成することが重要
- 厳しい財政状況の中で、効率的・効果的な教育を追求

〈連携強化方策〉

- 総研大、機構本部及び基盤機関を構成とする、研究科ごとの意見交換の場の設定
- 総研大における各研究科の様々な取組状況の把握・収集・発信機能の強化

連携大学院制度等の活用

- 6 機関は、個々の事情に即して連携大学院制度等を活用（大学の教育に協力し、次世代の人材育成への貢献を基本）

各機関における学部・大学院教育の連携協力大学

	連 携 協 力 大 学 名
歴 博	千葉大、長崎大
国文研	一橋大、実践女子大
国語研	一橋大（連携大学院）、東京外国語大（連携大学院）
日文研	東京外国語大
地球研	東北大（連携大学院）、名古屋大（連携大学院）
民 博	京都大、大阪大、神戸大、京都文教大

(3) 関係する他の研究機関との連携

① 大学の共同利用・共同研究拠点等との連携

- ◇ 国内外の大学・研究機関との多様な共同研究及び4機構連携研究等を積極的に推進
- ◇ 共同拠点等との連携強化に向けた新たな取組を進行中

共同研究の状況

特徴：公・私立大学の共同研究者比率は31%（他の3機構は、11~25%）

機構全体の所属別共同研究者数（平成28年度）

	合計	国立大学	大学共同利用機関	公立大学	私立大学	公的機関	民間機関	外国機関	無所属・その他
研究者数(人)	3,665	1,203	165	137	999	285	127	594	155
機関数	956	74	11	32	222	173	102	325	17

外国人研究者 728人
若手研究者 710人
女性研究者 909人
大学院生 164人

国公立別研究者参加人数上位5校（人）

国立大学		公立大学		私立大学	
東京大	174	首都大学東京	18	慶應義塾大	71
京都大	163	滋賀県立大	11	早稲田大	63
北海道大	74	大阪府立大	9	同志社大	29
大阪大	60	愛知県立大	8	立命館大	29
東北大	40	京都府立大	8	龍谷大	28
		島根県立大	8		
		北九州市立大	8		

基幹研究プロジェクトにおける成果公開数（平成29年度）

	シンポジウム等開催数（回）				書籍等刊行数（冊・件）		
	シンポジウム/ ワークショップ	講演/ 口頭発表	展示	その他	書籍	論文※	データ ベース
全体の合計	219	2,090	11	121	129	1,027	10
うち 外国語/国際	110	748	2	20	33	418	4

※分担執筆含む

共共拠点等との連携

- 基幹研究プロジェクト（機関拠点型、広領域連携型、ネットワーク型）をはじめとして、共共拠点等との共同研究を積極的に推進（うち、ネットワーク型には、北海道大学スラブ・ユーラシア研究センター、東京外国語大学アジア・アフリカ言語文化研究所が参画）
- 共共拠点等の運営会議等に各機関関係者が加わり、共共拠点等との連携協力を強化
- 大学の共共拠点等（社会科学系を含む。）から本機構への移行の相談（可能性）があれば、積極的に検討

共共拠点等との組織的連携

- 人文系共共拠点等のネットワーク
大型プロジェクトの共同企画、推進の可能性を検討するため、ネットワーク組織を形成予定
（参加予定大学）北海道大学、東北大学、東京大学、東京外国語大学、京都大学、神奈川大学

関連機関等のネットワーク

【機関を越えたネットワーク】

歴史文化資料保全の大学・共同利用機関ネットワーク事業（機構6機関、24大学等）

【個々の機関が有する主なネットワーク】

- 国文研** 日本語の歴史的典籍の国際共同研究ネットワーク（国外16大学等、国内46大学等）
- 日文研** 「国際日本研究」コンソーシアム（13機関）
- 地球研** Future Earth アジア地域センター（持続可能な地球社会の実現をめざす地球環境研究の国際的な研究プラットフォーム 国内26大学等、海外7ヶ国）
- 民博** 地域研究推進事業において地域毎にネットワーク構築（北東アジア研究6機関・現代中東研究5機関・南アジア研究6機関）

機構法人間の連携

- 機構長会議及びI-URIC 4 機構長ミーティングを通して、共通の諸課題について情報交換及び連絡調整。同会議の下に設置の各種委員会で、4 機構連携の取組を企画・実施
 - (例) ・ 4機構の最高情報セキュリティ責任者 (CISO) による連絡会の設置とCISO向け研修
 - ・ 合同研修や共同調達、3 機構公共工事入札監視委員会の設置、男女共同参画シンポジウムの開催、機構間の事務職員の人事交流等
 - ・ 「I-URICフロンティアコロキウム」や機構間連携・異分野連携研究プロジェクトの実施

【共同研究】

歴博、物構研が「負ミュオンによる歴史資料の非破壊内部元素組成分析」
遺伝研、歴博、国語研が「日本列島における人間・文化の起源とその発展に関する総合的研究」

【スタートアップ】

歴博、国語研、地球研、物構研、極地研、核融合研等が「「よそもの学」の構築に向けた予備研究」
国語研、素核研、情報研等が「知性と認識の情報神経物理学」
歴博、民博、生理研、生物研が「脳科学ビッグデータ解析と社会科学の融合による性表現の多様性に関する調査研究」

○ 機構を越えた機関等の取組例

- 機構** 学術協力協定を締結し、2 機構連携シンポジウム「人文知による情報と知の体系化～異分野融合で何をつくるか～」を開催 (情シス機構)
- 歴博** モノ資料データに対してデジタルオブジェクト識別子を付与する連携研究 (人文学オープンデータ共同利用センター (情シス機構))
- 国文研** 典籍等の天文・気候情報に基づく減災・気候変動適応に向けた新たな研究の創成 (極地研)
- 国語研** 言語における系統・構造・変異とその数理 (統数研)
- 地球研** 文理融合型の超学際研究「オープンチームサイエンスプロジェクト」 (情報研)
- 民博** 「地域研究に関する学術写真・動画資料情報の統合と高度化」事業 (情報研)

海外の機関との連携

〈主な事例〉

- 歴博** 文化庁及びウェールズ国立博物館との共同による海外展示 (イギリス)
- 国文研** 和紙修復技術による在外資料の保存修復のワークショップ (バチカン)
- 国語研** インド放送大学との共同事業 日本語学オンライン講義30回分作成 (インド)
- 地球研** 泥炭問題の解決に向けた共同研究 (インドネシア)

② 地方創生やイノベーション創出

- ◇ 地方創生に向け、地方と連携した共同研究・事業を積極的に推進
- ◇ 産業界との共同研究も増加傾向

地域との連携

全国レベルの地方創生事業

◎ 歴史文化資料保全の大学・共同利用機関ネットワーク事業

全国に設立の大学を中心とする**24の「歴史資料ネットワーク」**と連携し、**地域社会の歴史文化研究と資料保全のための全国広域ネットワーク**を構築 ⇒ 資料情報を全国的に把握し、災害の際に歴史文化資料や文化の保全活動を適切に実施する相互支援体制を確立



地域社会における**歴史文化の継承と創成**に向けた**大学の教育・研究機能強化**

地方創生への貢献

〈主な事例〉

- 「中世日本の地域社会における武家領主支配の研究」 (歴博と島根県益田市)
- 「地域における歴史文化研究拠点の構築」 (歴博・民博と福島県只見町)
- 「津軽デジタル風土記の構築」プロジェクト (国文研と青森県弘前市等)
- 「椎葉村方言調査と『椎葉村方言語彙集』の作成」 (国語研と宮崎県椎葉村)
- 「温泉水の持続的利用に向けた総量規制や排水処理に関するプロジェクト」 (地球研と大分県別府市)

地方への研究成果の発信

〈主な事例〉

- 歴博 シンポジウム「地域歴史遺産救出の先へ」福島県いわき市
- 国文研 ワークショップ「デジタル発 和書の旅 湯とアートが鳴子で出会う」宮城県大崎市
- 国語研 「危機的な状況にある言語・方言サミット」札幌市
- 地球研 「長野市の食と農の未来－市民の力でトランジションを起こすには」長野市
- 民博 ワークショップ「郷土芸能復興支援」岩手県釜石市・大船渡市

産業界との連携

イノベーション創出に向けた共同研究

〈主な事例〉

- 清潔と洗浄をめぐる総合的歴史文化研究 (歴博と大手日用品化学メーカー)
- 文化資源及び研究成果の機動的な活用公開を可能にするモバイル型展示ユニットの開発 (歴博・国語研とディスプレイ企業)
- 古文書及び古典籍を対象とした、ブックスキャナの開発に関する共同研究 (国文研と光学文字読み取り装置メーカー)
- 「奈良時代編 I 萬葉集」のコーパスの作成・公開 (国語研と出版社、電子コンテンツ公開サービス会社)
- 次世代電子ガイド (位置情報取得) システムと次世代ビデオテークシステムの研究開発 (民博と総合電機メーカー)

企業との研究成果の発信

〈主な事例〉

- 歴博 「江戸図屏風複製」等の日本文化展示（東京国際空港、空港ターミナル運営会社）
- 国文研 江戸時代の料理本の活字翻刻、研究者セミナー（百貨店）
- 日文研 映画会社の京都スタジオとの連携による「京都と時代劇」をテーマとした一般公開
- 民博 大手新聞社（2社）との共催による継続的な学術講演会の実施
- 機構 マスコミの教養講座「大手町アカデミア」と連携した特別講座

社会の要請に応える体制

- 社会の要請に応える機構全体の総合窓口として、総合情報発信センターが役割を担う
- 各機関においては、広報担当者が窓口となり対応

(4) 機構法人の枠組み

現在の4機構法人体制のメリット・デメリット

(メリット)

- ・ 機関間の連携協力の緊密化により、機関・分野を越えた重要な研究プロジェクト形成が可能
 - － 新たな研究課題をプロジェクトとして戦略的に展開し、人文学の総合化に寄与
- ・ 機構が人文学分野を包括的に代表することで、国内外の大学等との幅広い協力関係を形成
- ・ 人文学に関わる学術資源・情報の共有化、デジタル化の推進等により、学術資源の柔軟な活用と国際的発信を実現

(デメリット)

- ・ 機関運営に係る意思決定システムが複雑化

4 機構法人の枠組みの在り方

○ 4 機構法人と総研大によるネットワーク組織創設

(メリット)

- ・ 現在の4機構法人体制のメリットを発展することが可能
- ・ 異分野融合研究等の機構間連携の緊密化が期待
- ・ 4機構で重複する事務等の一部効率化や弱点（情報セキュリティ、知財等）の補強が可能

(デメリット)

- ・ ネットワーク組織の制度設計が不透明
- ・ 機構及び機関における一部の意思決定がさらに複雑化
- ・ 各機関の存在意義が学術行政上低下することが懸念

○ 機構法人の統合（一法人化）

(メリット)

- ・ 機関間連携の拡大の可能性
- ・ 機構本部の事務が一元化

(デメリット)

- ・ 一法人による学術的マネジメントが適切か不透明
- ・ 資源配分が特定の機関（分野）に偏る可能性（分野によっては研究が停滞）
- ・ 機構毎に異なる人事制度等の統一化に向けた調整が必要

人文機構の機関の構成

「④ 機関の構成の在り方」P9 参照

(5) 第4期につなげる人文機構の新たな研究展開

ネットワークの拡充と活用

課題：大学等の人的・物的資源が縮小する中、ネットワークを通じた人文学研究の組織化・高度化による活性化が重要

- 機関における研究者コミュニティや社会との新たなネットワーク構築及び既存ネットワークの拡充
 - ・ 日本語の歴史的典籍の国際共同研究ネットワークの拡充と共同研究の本格化（国文研）
 - ・ 「国際日本研究」コンソーシアムによる新たな日本研究創出のための国際的研究拠点の構築と国際発信（日文研）
 - ・ 地域との課題解決に向けたネットワークの構築（地球研）
- 機関が中心となって、ネットワークを構築・活用
 - ・ 歴史文化資料保全の大学・共同利用機関ネットワーク
 - ・ 人文系共共拠点等ネットワーク
- 次期「基幹研究プロジェクト」の検討

デジタル化の促進

課題：各機関及び大学等は、大量の学術資源を保有するが活用は不十分。資源のデジタル化を促進し、研究者等へ公開

- 各機関が有する大量の学術資源のデジタル化を加速化し、広く研究者等に公開
 - ・ 日本語の歴史的典籍の国際共同研究ネットワーク構築計画の推進（国文研）
 - ・ 危機言語・方言の維持・保全のための国際的デジタルアーカイビングセンターの構築（国語研）
 - ・ 人文学オープンデータ共同利用センター（情シス）等との連携強化

異分野融合研究の推進

課題：基盤的研究の深化及び多様な異分野融合研究を推進し、研究の広がりを見い出すことが必要

- 異分野融合研究創出に向けた研究シーズの発掘
 - ・ 4機関異分野融合・新分野創成委員会による募集
⇒ 高工ネ機構との初めての共同研究（歴博）
「負ミュオンによる歴史資料の非破壊内部元素組成分析」
 - ・ 各機関の研究成果等を他分野の研究機関にも積極的に発信
 - ・ 社会の要請等により文理融合研究への更なる展開
- クロスアポイントメントの活用等による研究者の流動性の向上

国際化の推進

課題：国際共同研究の運営や研究成果の発信の面で国際化に係る有効な戦略が機関によって異なってきたが、学問のグローバル化の進展によって統合的な国際戦略の見直しが必要

- 国際展開の戦略策定に向けた6機関の国際担当者間の情報共有化
- 第4期に向けた国際戦略を策定
 - ・ 国際共同研究の促進
 - ・ 日本文化研究の新構築と国際発信
 - ・ 海外の若手研究者の育成支援
 - ・ 総合情報発信センターにおける国際発信力の強化
 - ・ 国際評価制度の導入
 - ・ 現地社会とのフォーラム機能をもつデジタル・アーカイブズの構築

